

自治体名長野県松本市

本事業の担当部局名住民自治局移住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		松本市 結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成17年度
総事業費(A)(円)		7,419,075		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,419,075
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,419,075						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	6,929,075	240,000	0	110,000	
	対象経費支出予定額	0	0	6,929,075	240,000	0	110,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	140,000	0	0	0	7,419,075	
	対象経費支出予定額	0	140,000	0	0	0	7,419,075	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 ・令和3年度に策定した総合計画(松本市人口ビジョン)で「人口の定常化」を目標の一つに掲げており、将来にわたり現在と同等程度の人口規模を維持していくことを目指して取組みを進めている。 ・総合計画の中で、「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本施策の1丁目1番地に位置付け、以下を施策の方向性として掲げている。 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 ＜本個別事業の位置付け＞ ・松本市総合計画基本政策1－1「結婚・出産・子育て支援の充実」に掲げた施策の方向性 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 本事業は、上記の①に位置付けられる。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業の実施	・相談員による個別相談、月2回の土日結婚相談 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・会員数増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・ポスター・HP等) ・市街地(なんなんひろば)において個別相談を行う。 ※令和7年度に市役所本庁舎から移転 ・相談員体制(2名) ・受付等はなんなんひろばにおいて行う。 ・開所時間は「9時～17時」、開所日は当面「月、水、木」とする。					
		＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ 20～30代の女性の登録者が少ないことが課題であり、引き続きその層の登録者拡大を意識した取組(同世代の成婚エピソードの共有など)を行っていく。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		合計特殊出生率				1.62 (R7)	1.56 (H25-29平均)	
参考指標 ※全事業共通		項目			単位	直近の実績値(時点)		
		合計特殊出生率				1.56 (H25-H29)		
		婚姻件数			件	1022 (R5)		
		婚姻率				4.41 (R5)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		番号	項目					
			(アウトプット)					
		①	マッチングシステム登録者数		人	200 (R7年度)	140 (R6.3.31)	
		②						
		③						
		④						
		⑤						
			(アウトカム)					
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	85 (R7年度)	52 (R5年度)	
		②	希望どおりの結婚に向けて後押してくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	50 (R7年度)	---	
		③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	50 (R7年度)	---	
		④						
		⑤						
⑥								
⑦								
⑧								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県松本市
本事業の担当部局名	住民自治局移住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名		松本市 出会いのイベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成17年度
総事業費(A)(円)		2,630,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		280,000	差引額(A-B)(円)	2,350,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,630,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,630,000	0	0	0	0	2,630,000	
	対象経費支出予定額	2,630,000	0	0	0	0	2,630,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 ・令和3年度に策定した総合計画(松本市人口ビジョン)で「人口の定常化」を目標の一つに掲げており、将来にわたり現在と同等程度の人口規模を維持していくことを目指して取組みを進めている。 ・総合計画の中で、「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本施策の1丁目1番地に位置付け、以下を施策の方向性として掲げている。 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 <本個別事業の位置付け> ・松本市総合計画基本政策1ー1「結婚・出産・子育て支援の充実」に掲げた施策の方向性 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 本事業は、上記の①に位置付けられる。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	出会いのイベントの実施	委託により実施 ・松本市の街なか(1回)と山間地(1回)の魅力を生かした体験型婚活とする。 ・市公式SNS(LINE、X)で計4回以上広報する。 ・参加予定(目標)人数、延べ48名 ※参加費を下記のとおり徴収する。 1回目:男性@7,000円×12名、女性@5,000円×12名 2回目:男性@7,000円×12名、女性@5,000円×12名 計288,000円 ・より婚活を希望される方は、イベント終了後も、結婚相談員による相談も受けられるように体制を整備するとともに、事後のフォローアップを行う。 ・マッチングシステム登録者に参加を呼びかけるほか、イベント内では、システム未登録者向けにシステムの紹介も行う。					
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 年2回 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベントを開催し、登録者の交流及びマッチングシステムのPRをするとともに、イベント開催後に、希望者が相談できるよう、結婚相談員による相談についても案内を行ってきたが、参加者や登録者を増やすことが難しく、課題となっている。 これまでの実績を周知し、イベント参加のハードルをより下げること、更に広く参加者や登録者を増やすための取組を行う。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	合計特殊出生率				1.62 (R7)	1.56 (H25-29平均)		
参考指標 ※全事業共通	項目			単位	直近の実績値(時点)			
	合計特殊出生率				1.56 (H25-H29)			
	婚姻件数			件	1022 (R5)			
	婚姻率				4.41 (R5)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	番号	項目						
		(アウトプット)						
	①	イベント参加者数		人	48 (R7年度)	42 (R6年度)		
	②							
	③							
	④							
	⑤							
		(アウトカム)						
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	85 (R7年度)	80 (R6年度)		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	50 (R7年度)	---		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	50 (R7年度)	---		
	④							
	⑤							
	⑥							
⑦								
⑧								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県松本市
本事業の担当部局名	住民自治局移住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	松本市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	81,850,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	81,850,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	80,250,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 ・令和3年度に策定した総合計画(松本市人口ビジョン)で「人口の定常化」を目標の一つに掲げており、将来にわたり現在と同程度の人口規模を維持していくことを目指して取組みを進めている。 ・総合計画の中で、「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本施策の1丁目1番地に位置付け、以下を施策の方向性として掲げている。 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 ＜本個別事業の位置付け＞ ・松本市総合計画基本政策1－1「結婚・出産・子育て支援の充実」に掲げた施策の方向性 ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 本事業は、上記の①と③に位置付けられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

各費用に係る合計が60万円
ただし、住宅取得費用又はリフォーム費用が含まれる場合、70万円

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

各費用に係る合計が30万円
ただし、住宅取得費用又はリフォーム費用が含まれる場合、40万円

【その他独自要件】
パートナーシップ宣誓世帯も対象とする
パートナーシップ宣誓世帯は「自治体単費で実施」

2. 申請見込

①新規世帯見込

125

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

75

世帯

その他

50

世帯

②継続補助世帯見込

75

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】
・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績をもとに積算。
(29歳以下:74件、その他:47件、継続補助可能:74件)

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込

158

世帯

～12月(実績)

65

世帯

1月～3月(見込)

93

世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

(29歳以下) 75 世帯 × 600,000 円 = 45,000,000 円

(その他) 50 世帯 × 300,000 円 = 15,000,000 円

(継続補助) 20,250,000 円

合計 80,250,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・市民課窓口など関連施設でチラシを配布(約1,000枚)
・市公式ホームページやSNS(LINE公式アカウント)、広報誌で広く周知